

巻頭言

試練と たたかう 協同組合

角瀬 保雄

(法政大学教授)

21世紀を目前に控え、日本の協同組合陣営は悲観的な空気に包まれているかに見える。最大の組織を誇る消費生協は、長期不況と規制緩和のもとでの流通ビッグとの競争に直面し、苦闘している。単協の専従幹部のところでは、21世紀には生協が存在しているかどうかかわからないという悲観的な考えもみられる。最大の経済力を誇る農協は、食管法の廃止、新食糧法体制のもとでの自由競争の激化と住専問題への対応でおおわらわである。農協研究者のところでは農協は消えてなくなるという空気さえ強まっている。協同組織金融機関の信組、信金でも、バブル崩壊後の続発する金融不祥事によって、経営破綻と合併により消えてなくなるところが続出している。

唯一元気なのは、労働者協同組合とそこから生まれた高齢者協同組合である。ここでは大失業時代と高齢化社会の到来は、まさに自分たちの出番だとばかりに次々と組織拡大をすすめている。社会的な危機の到来を、ビジネスチャンスに転じているかのごとくである。とはいえ、新自由主義の影響のもとでの規制緩和、市場原理至上主義が支配階級の政策の基軸に据えられていることを考えるならば、楽観は禁物である。

労協の製造業での目玉ともみられたドラム式の洗濯機についてみると、最近、円高のもと海外からの安い製品の輸入が始まっている。日本のメーカーも進出を始めている。株式会社企業のしたたかさである。環境は協同組合の専売特許ではありえないのである。儲けになるならば、環境さえも商売にしてしまうのが株式会社なのである。高齢化社会についても同じである。協同組合がパイロットになるか、モルモットになるかが問われるのである。

1995年のマンチェスターでのICA大会では新しい協同組合原則が決定された。その第4原則「自治と自立」は政府など他の組織からの自立の保持をうたっている。協同組合にとって、政府からの援助は「死の接吻」といわれている。だが、私は政府からの自立とともに、市場からの自立ということを強調したい。それは市場の中で自立しなくてはならないということの意味している。「政府による管理」から「市場による管理」への移行という今日の世界的なトレンドを考えると、市場の中で協同組合がその生存能力を実証することは容易なことではない。政府からの自立のように、相手と手を切れればそれで済むという性質のものではないからである。しかし、これから逃れることはできないのである。

この点では、労働者協同組合の経験はまだまだ少なく、生協、農協、信組の経験を他山の石としなくてはならないであろう。高齢者協同組合は希望の星であるが、経済的自立というクリアーしなくてはならない大きな課題をかかえている。やがては株式会社との競争ということも予想されないではない。こうした意味で、協同組合にとって市場という環境の規制、改造は避けることのできない課題とならざるをえないのである。